

テーマ：障がい者への就労支援について

資料3-2

## 熊本市の就労継続支援A型事業の現状について

H25.8.23 熊本市障がい保健福祉課

# 目次

都道府県別 就労継続支援A型事業の指定状況	1
都道府県別 就労継続支援A型事業の指定状況（B型指定との関係）	2
A型事業の運営について	4
熊本市のA型事業所について	5
1. 概況	5
2. 実利用者数と事業所数の年度推移	6
3. 公費負担の状況（A型事業の決算推移）	7
4. 障がい福祉計画の進捗状況	8
5. 事業所指定の状況	9
6. 本市のA型事業所の主な事業と一般企業における障がい者の雇用状況	10
7. 運営状況における問題点等	11
8. 利用者について	12

# 都道府県別 就労継続支援A型事業の指定状況

〔全国〕

1	北海道	155
2	愛知県	147
3	熊本県	108

45	山梨県	9
46	群馬県	5
47	徳島県	5
合計		1,848

〔指定都市〕

1	名古屋	68
2	札幌	65
3	岡山	45
4	熊本	39

18	堺	5
19	千葉	3
20	相模原	1
合計		417



※ 出典:各団体のHPにおける直近の公表データ 他

# 都道府県別 就労継続支援A型事業の指定状況(B型指定との関係)

[全国]

		A型	B型	合計
1	東京都	62	(757)	819
2	大阪府	47	(595)	642
3	北海道	155	(567)	722

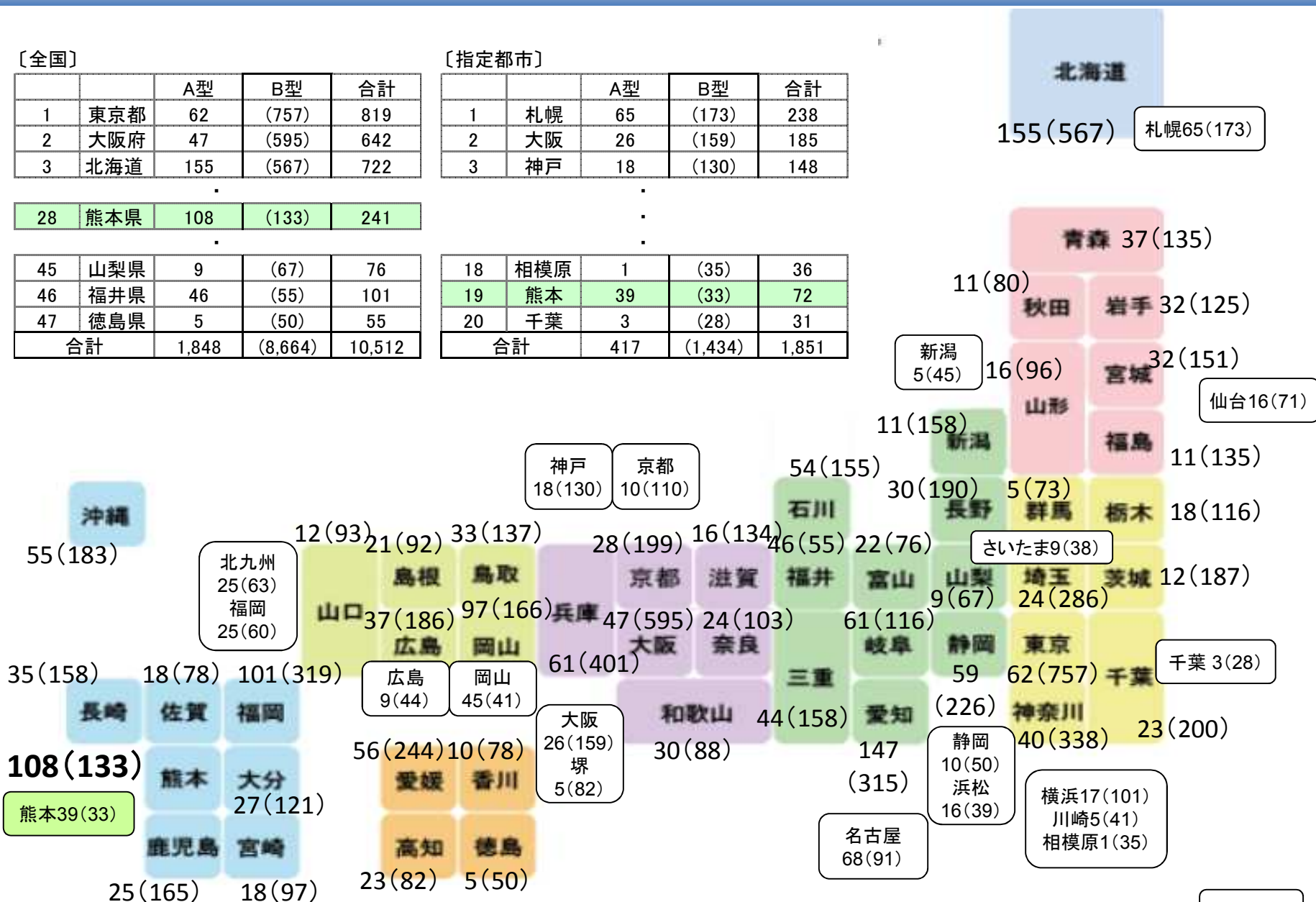
28	熊本県	108	(133)	241
----	-----	-----	-------	-----

45	山梨県	9	(67)	76
46	福井県	46	(55)	101
47	徳島県	5	(50)	55
合計		1,848	(8,664)	10,512

[指定都市]

		A型	B型	合計
1	札幌	65	(173)	238
2	大阪	26	(159)	185
3	神戸	18	(130)	148

18	相模原	1	(35)	36
19	熊本	39	(33)	72
20	千葉	3	(28)	31
合計		417	(1,434)	1,851



# 都道府県別 就労継続支援A型事業の指定状況

- 熊本県のA型事業所が多いと考えられる理由
  - 第2期計画中（H21-23）にB型の指定を制限していたことにより相対的にA型が多くなった。
- A型とB型の総量について（マクロベース）
  - B型の供給量（事業所数）はA型の5倍近い数字。福祉的就労の性格が強い受け皿が圧倒的に多い。B型指定には法律上県同意が必要。体系移行後も総量規制の観点からチェック体制が存在。
- 他団体の状況（聞き取り）
  - A型1箇所の相模原市…特殊要因なし、指定に当たり制限なし
  - A型3箇所の千葉市
    - A型開設の相談そのものがほとんどない

# A型事業の運営について

## ①基本部分

人員配置

設備投資

運営部分

福祉事業としてのサービス利用契約  
個別支援計画の作成 他

## ②A型の特殊部分

(労働関係法令の遵守)  
利用者との雇用契約  
最低賃金の保障 他

短時間利用者の割合により  
報酬適正化〔H24.10月～〕

本体報酬はB型と同額であり、人員配置基準も同じ。  
(A型:定員20名以下 基本報酬585単位/日)  
※就労移行支援は定員20名以下で833単位/日

## 1.概況

- 事業所数

H25.8.1現在 39事業所 定員722名

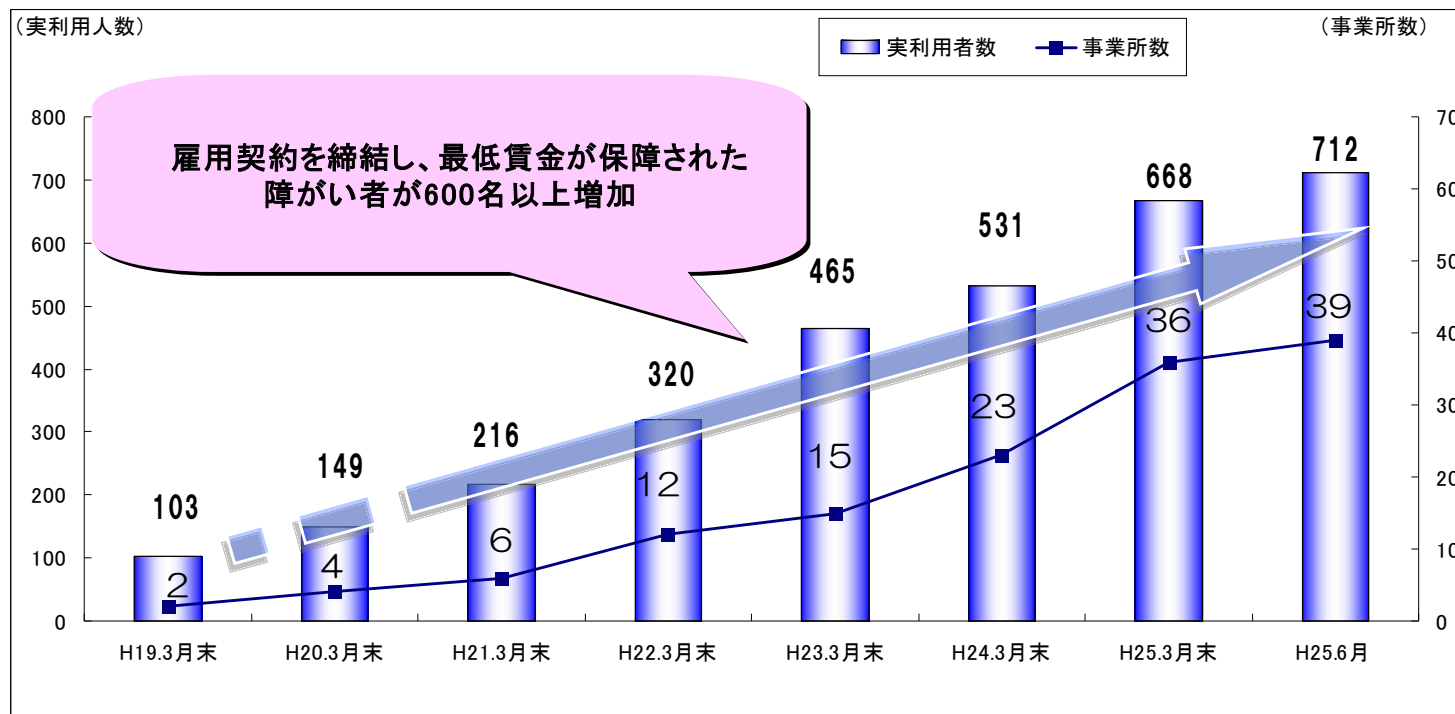
- 支給決定者数

H25.8.1現在 853名

- 実利用者数

H25.6月支払い確定分 712名

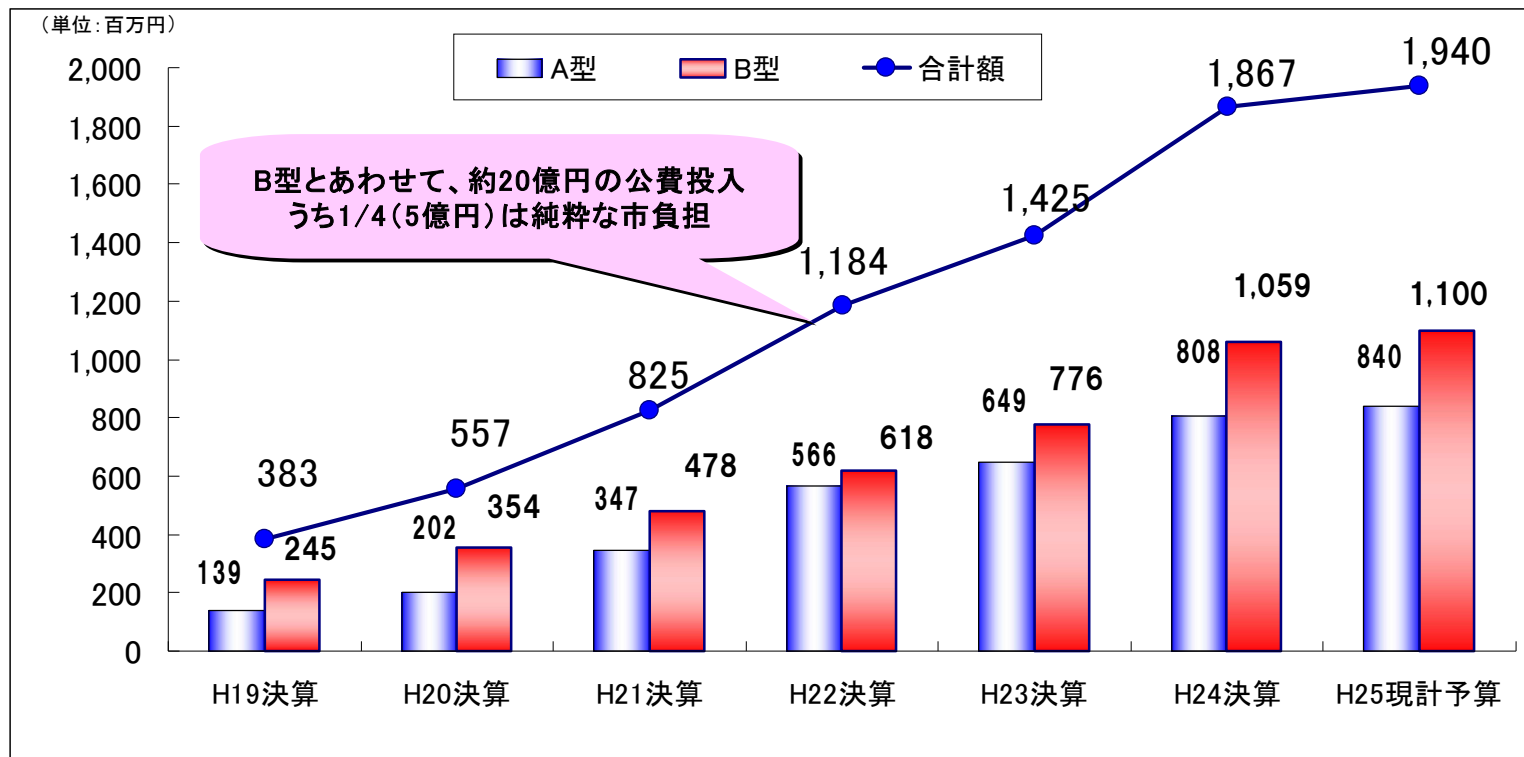
## 2.実利用者数と事業所数の年度推移



	H19.3月末	H20.3月末	H21.3月末	H22.3月末	H23.3月末	H24.3月末	H25.3月末	H25.8.1現在 (実利用者は H25.6月)
支給決定者数	118	177	248	381	555	626	811	853
実利用者数	103	149	216	320	465	531	668	712
事業所数	2	4	6	12	15	23	36	39



## 3. 公費負担の状況 (A型事業の決算推移)



	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25現計予算
A型	139	202	347	566	649	808	840
B型	245	354	478	618	776	1,059	1,100
合計額	383	557	825	1,184	1,425	1,867	1,940

# 熊本市のA型事業所について

## 4.障がい福祉計画の進捗状況

①見込み量の推移 ⇒現時点では26年度目標を超過

	第2期計画			第3期計画		
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	248	309	341	521	564	614
実績	284	446	497	600	712 (H25.6月)	

②国指針に基づき、26年度にはA型利用者の割合を3割以上に。⇒現時点では47.6%と5割近い

	第2期計画			第3期計画		
	H21	H22	H23	H24	H25.6月実績	H26目標
B型	428	526	663	784	785	1,112
A型	284	446	497	600	712	614
合計	712	972	1,160	1,384	1,497	1,726
A/(A+B)	39.9%	45.9%	42.8%	43.4%	47.6%	35.6%

# 熊本市のA型事業所について

## 5.事業所指定の状況

### 1.事業所数

(単位:事業所数)

	累計	合計	中央	東	西	南	北
H18年度	2	2	1	1			
H19年度	4	2	1				1
H20年度	6	2	1		1		
H21年度	12	6		1	2	2	1
H22年度	15	3	1		1	1	
H23年度	23	8	2	1	2	3	
H24年度	36	13	5	2	2	3	1
H25.8.1現在	39	3	1	1	1		
合計		39	12	6	9	9	3

シェア 30.8% 15.4% 23.1% 23.1% 7.7%

### 2.定員数

(単位:人)

	累計	合計	中央	東	西	南	北
H18年度	75	75	20	55			
H19年度	147	72	32				40
H20年度	171	24	10		14		
H21年度	310	139		20	35	65	19
H22年度	385	75	20		40	15	
H23年度	505	120	35	20	20	45	
H24年度	692	187	72	20	25	50	20
H25.8.1現在	722	30	10	10	10		
合計		722	199	125	144	175	79

シェア 27.6% 17.3% 19.9% 24.2% 10.9%

### 3.運営母体

(単位:事業所数)

	合計	社福法人	NPO法人	株式会社	合同会社	一般社団法人	その他
H18年度	2	1					1
H19年度	2		2				
H20年度	2	1	1				
H21年度	6	3	2	1			
H22年度	3	1		2			
H23年度	8	2	2	4			
H24年度	13	1	6	3	1	2	
H25.8.1現在	3				1	2	
合計	38	9	13	10	2	4	1

シェア 23.1% 2.6% 33.3% 25.6% 5.1% 10.3%

・新たな開設相談に対しては、地域バランスなどを考慮し、立地を案内。

・福祉工場等旧体系施設からの移行は9/39事業所(23.1%)であり、NPO法人や株式会社などの参入が顕著。

# 熊本市のA型事業所について

## 6.本市のA型事業所の主な事業と一般企業における障がい者の雇用状況

本市A型事業の主な事業

製造業	
製造、販売(食品除く)	印刷、木工
食品製造、販売	豆腐、餃子、コーヒー豆、パン
加工、下請け	金属、コンクリート製造、箱折、陶芸、野菜の袋詰め
生活関連サービス業	
	クリーニング
	リサイクル
	廃品回収
	清掃
飲食サービス業	
	レストラン・カフェ調理
	弁当販売
卸売・小売	
	犬の販売
	ネット販売
情報通信業	
	データ入力
	ブログ作成

区分		H24年における障害者雇用状況			
		企業数	障害者雇用数	法定雇用率	達成企業割合
1	生活関連サービス業、娯楽業	32	174	3.26	56.3
2	医療・福祉	299	1,113	2.75	62.5
3	複合サービス業	25	177	2.11	48.0
4	運輸業、郵便業	50	144	2.08	58.0
5	教育・学習支援業	25	57	1.98	68.0
6	製造業	215	818	1.83	62.3
7	農業、林業、漁業、鉱業	4	7	1.69	75.0
8	金融業、保険業	14	103	1.63	50.0
9	サービス業	72	153	1.46	52.8
10	卸売業、小売業	145	419	1.45	35.2
11	建設業	24	38	1.37	50.0
12	その他	11	11	1.21	45.5
13	宿泊業、飲食サービス業	30	48	1.13	40.0
14	情報通信業	25	36	1.06	28.0
15	不動産業、物品賃貸業	12	7	0.59	25.0
合計		983	3,305	1.97	54.4

出典:熊本労働局 H24.11.14報道発表資料抜粋 他

## 7. 運営における問題点等

### ～事業所運営の問題点～

ア.事業収入が低い

イ.利用者の労働時間が短い

ウ.生産性が低く、単純作業  
(B型と同等の作業)

エ.最低賃金以上の保障ができていない

オ.支援職員の経験不足

カ.企業とのパイプが弱く、一般就労に向けた支援の道筋がはっきりしない

キ.就職後の定着支援が不十分

### ～公費支出の適正化～

事業収入が少なく、訓練等給付費への依存度が高い。

### ～利用者への影響～

経済的自立が阻害

希望する就労訓練・福祉的支援が十分に受けられない

適切な能力評価(賃金評価)がなされていない

自立に向けての情報量が不足しており、将来の目標設定ができない

一般就労後も仕事を続けられるか不安を感じる

## 8. 利用者について

ア.就職先さえあれば、すぐにでも一般就労可能な利用者がいる

イ.B型の利用者像に近く、より福祉的支援が必要な利用者がいる

ウ.労働時間が短い、あるいは仕事の内容を不満に思っている利用者がいる

エ.最低賃金以上の手当てが得られない

オ.療養の必要性が高く欠勤がちな利用者がいる

カ.経済的な不安を抱えた方が多い

キ.今の事業所で一生働きたいと考えている利用者がいる